

孫の教育・将来に対する祖父母の意識

— 孫がいる55～74歳男女へのアンケート調査より —

主任研究員 北村 安樹子

目次

1. はじめに	22
2. 孫の将来・教育に対する祖父母の意識	24
3. 孫の教育費に関する相談・支援意向と経済的支援の実態	26
4. まとめ	31

要旨

①2013年4月から始まった孫等への教育資金一括贈与の非課税制度への社会的な反響が続いている。当研究所では、孫がいる55～74歳の男女1,000名を対象に、孫の将来・教育への関心や孫の教育費への支援意向等についてたずねるアンケート調査を行った。

②祖父母のうち孫の将来について考えることがある人は62.7%、孫の教育に関心がある人は70.7%を占める。祖父母が孫に身につけてほしいことの上位3項目は、「体力、健康」(44.0%)、「思いやり、優しさ」(29.3%)、「学力、知識」(26.2%)となっている。

③最も親しくつきあっている孫の教育費について、孫の親から支援を相談された経験をもつ祖父母は7.3%、支援の意向をもつ祖父母は24.8%であった。孫世帯の暮らし向きを心配する祖父母や、自身の暮らし向きに心配がない祖父母、自身の老後資金の見通しがついている祖父母では、支援の意向をもつ人が多くなっている。

④教育費以外の項目も含めて、直近1年間に孫世帯への経済的支援を行った祖父母は82.6%に達する。自身の老後資金の見通しに関して「かなり足りない」と答えた祖父母の75.7%、「わからない」と答えた祖父母の54.8%が支援を行っている。

⑤祖父母のほとんどは孫の将来の経済的自立を願い、孫の才能をできるだけ伸ばしてやりたいと考えている。ただし、祖父母自身の生活設計という観点からいえば、自身の老後資金の見通しについて考える際に、孫への経済的支援も含めて検討することが必要である。

キーワード：祖父母、孫、教育費

1. はじめに

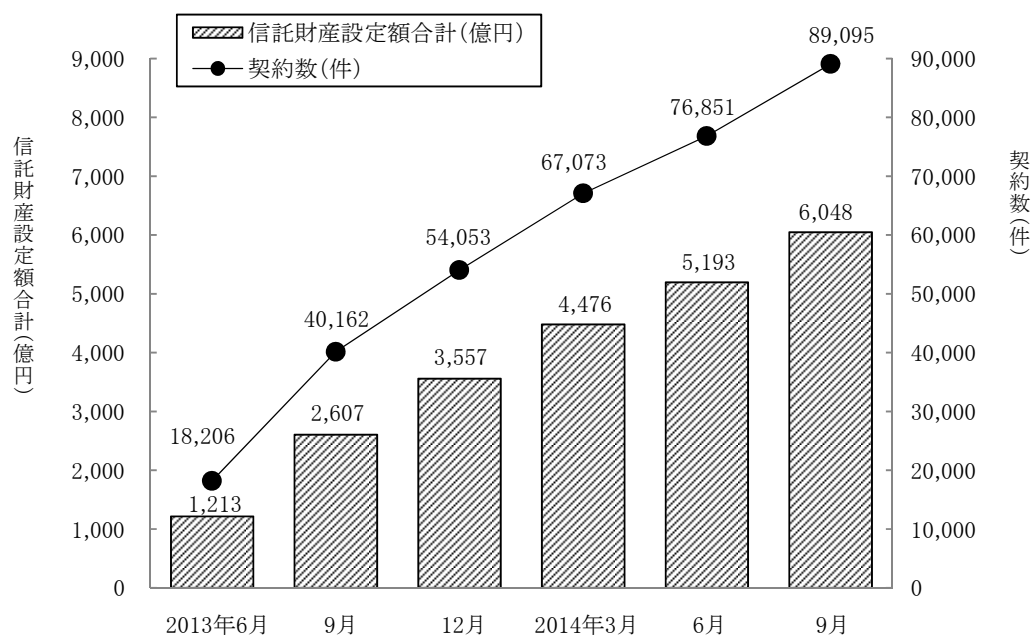
(1) 調査実施の背景

2015年1月からの相続税における基礎控除の引き下げを前に、孫等への教育資金一括贈与の非課税制度*¹に対する社会的反響が続いている。一般社団法人信託協会のとりまとめによれば、この制度に基づく教育資金贈与信託の受託契約件数は取り扱い開始以降増加を続け、2014年9月現在で89,095件、信託財産設定額合計で6,048億円に達している（図表1）。

この背景には、高齢者に偏る金融資産を子や孫世代に移転することを促し、経済活性化をはかるといふ経済政策としての期待とともに、子育て世代の家計において子どもの教育費への負担感が高まるなかで、その資金提供者としての祖父母の存在感が強まっていることもあると考えられる。他方、増税に加え、年金支給額や社会保険料負担をめぐる社会的な不安も広がっており、この制度を利用できる層に限られ、教育格差を固定しかねないとする批判も依然根強い。

このようななか、当研究所では、孫がいる祖父母に対するアンケート調査を行い、祖父母における孫の将来・教育への関心や、孫の教育費への支援意向等についてたずねた。本稿ではこの調査結果に基づいて、祖父母が孫の将来・教育についてどのような意識をもち、自身の暮らし向きや老後資金の見通しによってそれらにどのような違いがみられるのかを明らかにする。

図表1 信託協会における教育資金贈与信託の受託状況



資料：一般社団法人信託協会『教育資金贈与信託の受託状況』（2014年10月16日）より筆者作成

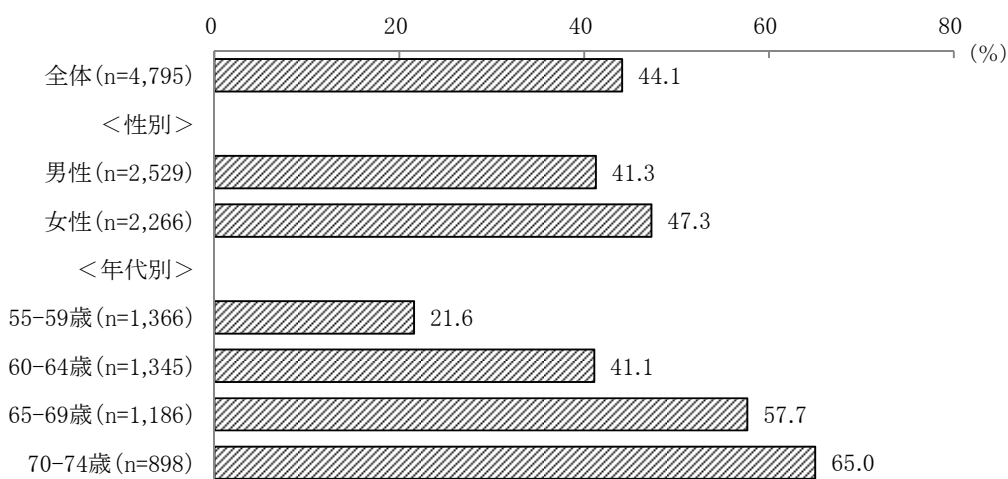
(2) 調査概要

今回の調査では孫がいる人を対象とするアンケート調査を実施するために、インターネット調査会社のモニター会員のなかから孫がいる人を抽出するための事前調査を行った。図表2はこの事前調査で孫がいると答えた人の割合を、性・年代別に示したものである。回答した55～74歳男女のうち、孫がいる人は44.1%であった。年代別にみた場合、孫がいる人は、55～59歳で21.6%、60～64歳で41.1%、65～69歳で57.7%、70～74歳で65.0%であり、年代が高いほど多くなる傾向がみられた。

次に、この事前調査において孫がいると答えた人を対象とするアンケート調査を行った。調査概要は図表3のとおりである。

また、図表4には、回答者の主な属性を示している。回答者は性年代別にほぼ均等の数になるよう割付を行って計1,000名とした。ただし、55～59歳の男女については、事前調査で孫がいると答えた人が他の年代に比べて少なかったため、60～74歳の各年代に比べて回答者数が少なくなっている。

図表2 孫がいる人の割合(全体、性別、年代別)



注：調査対象者は全国の55～74歳の男女5,000名(株式会社クロス・マーケティングのモニター)。有効回答数(率)は4,795名(95.9%)。対象者は、同社約172万人(2014年4月現在)のモニター会員から平成22年の国勢調査に基づく全国11エリア(北海道・東北、関東、首都圏、甲信越、北陸、東海、近畿、京阪、中国、四国、九州・沖縄)の性年齢別人口比に準拠して抽出。

図表3 調査概要

● 調査対象	全国の孫がいる55～74歳の男女1,000名
● 調査方法	インターネット調査(株式会社クロス・マーケティングのモニター)
● サンプル数	1,000名
● 調査時期	2014年11月5日～7日

図表4 回答者の主な属性

		n	%
性別	男性	500	50.0
	女性	500	50.0
年代	55-59歳	178	17.8
	60-64歳	275	27.5
	65-69歳	274	27.4
	70-74歳	273	27.3
配偶状況	既婚(配偶者あり)	876	87.6
	離別・死別(配偶者なし)	124	12.4
孫との同居	同居	67	6.7
	別居	933	93.3

		n	%
孫の人数	1人	329	32.9
	2人	246	24.6
	3人	166	16.6
	4人	147	14.7
	5人以上	112	11.2
最年長の孫の学齢	就園前	184	18.4
	園児	170	17.0
	小学生	370	37.0
	中高生	196	19.6
大学生以上	80	8.0	

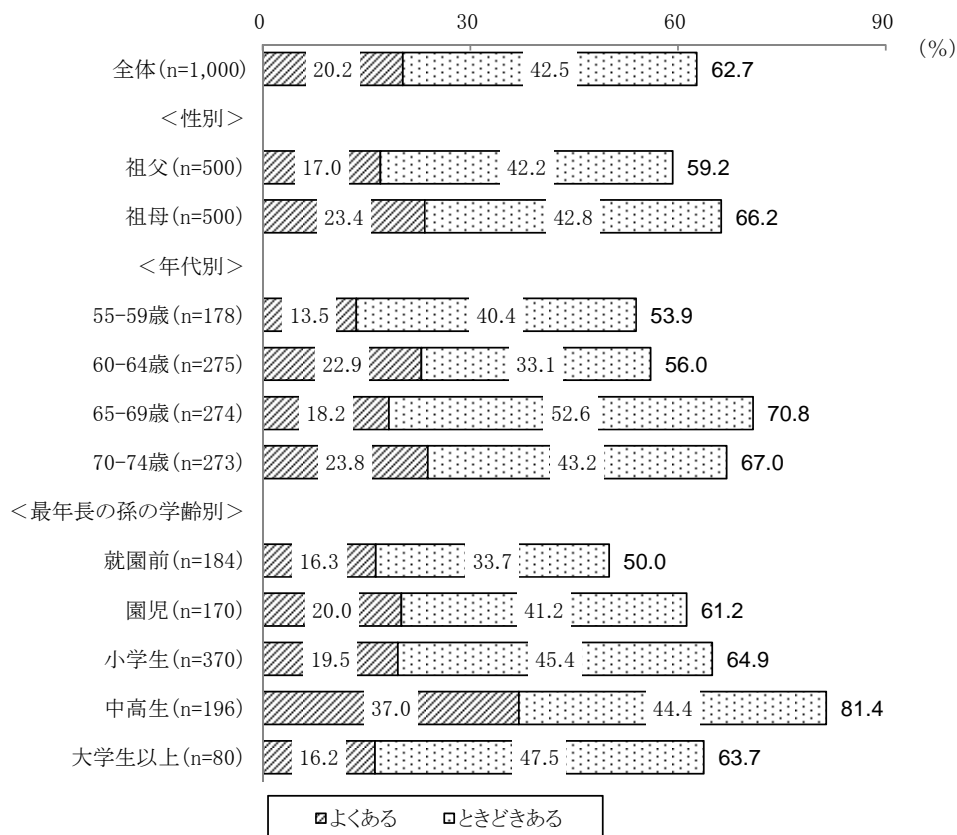
注:学齢が「大学生以上」には、「学校を卒業している」孫を含む

2. 孫の将来・教育に対する祖父母の意識

(1) 孫の将来について考えることがあるか

はじめに、孫の将来について考えることがあるかをたずねたところ、「よくある」と答えた人が20.2%、「ときどきある」と答えた人が42.5%と、合わせて62.7%の人が

図表5 孫の将来について考えることがあるか(全体、性別、年代別、最年長の孫の学齢別)



注1:回答の選択肢には、このほか「あまりない」「まったくない」がある

注2:太字表記は、「よくある」「ときどきある」の合計割合

あると答えた（図表5）。

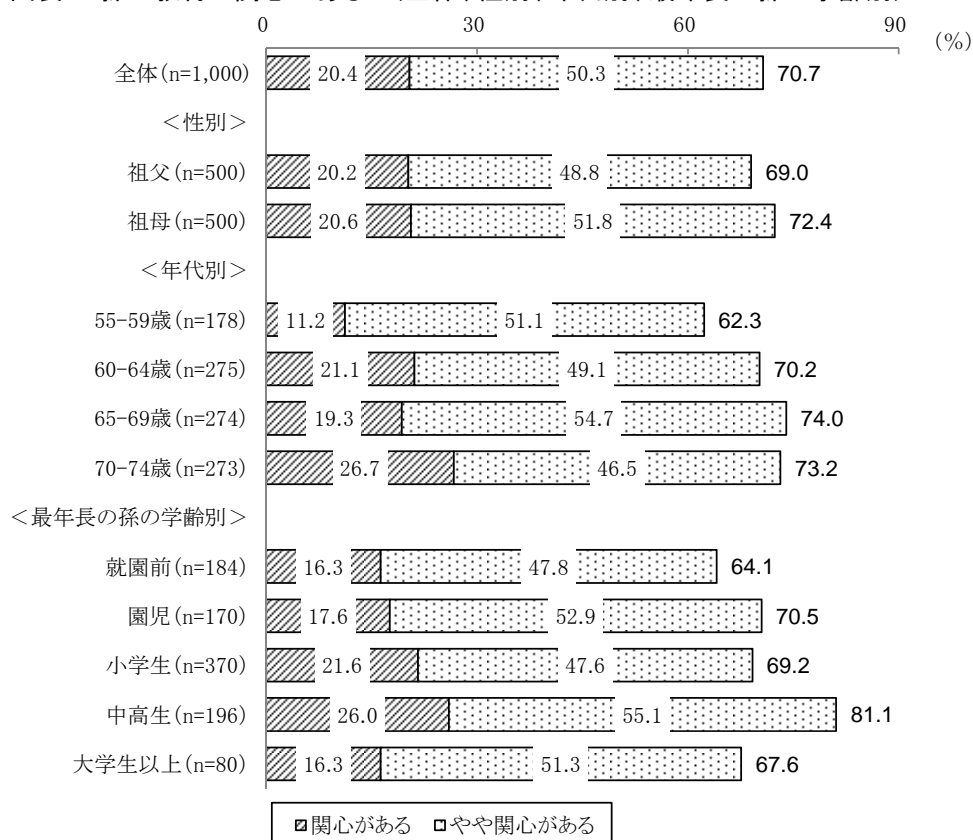
この割合を、祖父母の性別や年代、最年長の孫の学齢別に比較した場合、祖父より祖母、64歳以下より65歳以上、最年長の孫が中高生の人で特に高くなっている。最年長の孫が中高生の祖父母では、孫の将来について考えることが「よくある」と答えた人が37.0%、「ときどきある」と答えた人が44.4%と合わせて81.4%を占めた。

(2)孫の教育に関心があるか

次に、孫の教育に関心があるかをたずねたところ、「関心がある」と答えた人が20.4%、「やや関心がある」と答えた人が50.3%と、合わせて70.7%の人が関心があると答えた（図表6）。

この割合を、祖父母の性別や年代、最年長の孫の学齢別に比較した場合、祖父より祖母、64歳以下より65歳以上、最年長の孫が中高生の人で特に高くなっている。最年長の孫が中高生の祖父母では、「関心がある」と答えた人が26.0%、「やや関心がある」と答えた人が55.1%と合わせて81.1%を占めた。初めての孫が中高生期を迎える時期には、祖父母が孫の将来について考えたり、孫の教育への関心が最も高まるのかもしれない。

図表6 孫の教育に関心があるか(全体、性別、年代別、最年長の孫の学齢別)



注1：回答の選択肢には、このほか「あまり関心はない」「関心はない」がある

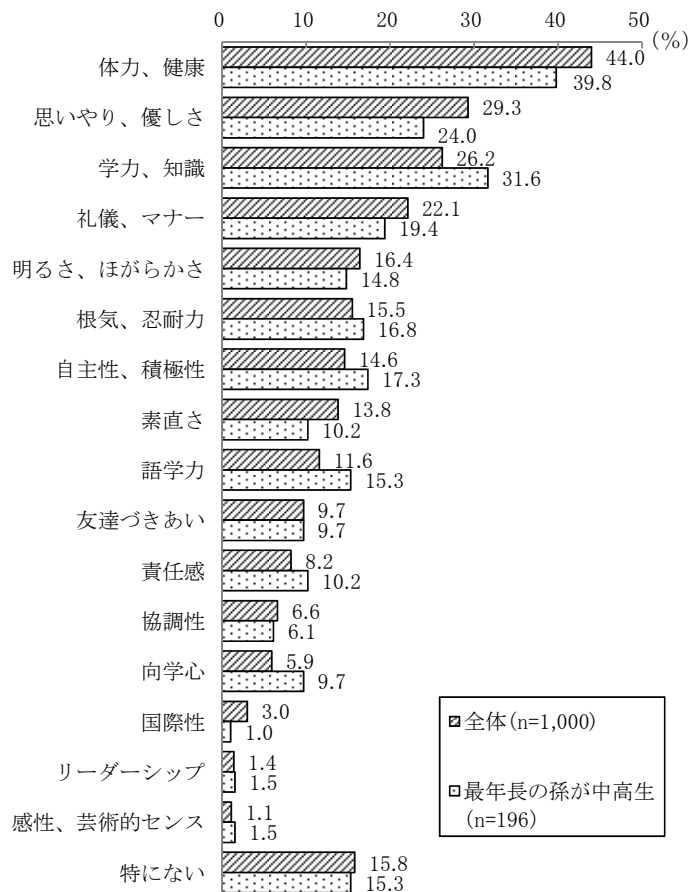
注2：太字表記は、「関心がある」「やや関心がある」の合計割合

(3) 孫に身につけてほしいと思うこと

次に、孫にもっと身につけてほしいと思うことを3つまでの複数回答でたずねた。その結果、「体力、健康」(44.0%)、「思いやり、優しさ」(29.3%)、「学力、知識」(26.2%)が上位3項目としてあげられた(図表7)。「特にない」は15.8%であったことから、8割以上の祖父母は、孫に身につけてほしいことについて何らかの考えをもっていると考えられる。

なお、孫の将来について考えることや、孫の教育に関心があると答えた祖父母が最も多かった最年長の孫が中高生の祖父母では、孫に身につけてほしいと思うこととして「体力、健康」(39.8%)に次いで「学力、知識」(31.6%)をあげた。このような祖父母では、「学力、知識」のほか、「語学力」や「向学心」などの項目でも、他の祖父母に比べて高い割合を示している点が注目される。

図表7 孫にもっと身につけてほしいと思うこと
(全体、最年長の孫が中高生の人)
〈3つまでの複数回答〉



3. 孫の教育費に関する相談・支援意向と経済的支援の実態

(1) 孫の教育費に関して、孫の親から支援を相談された経験と祖父母の支援意向

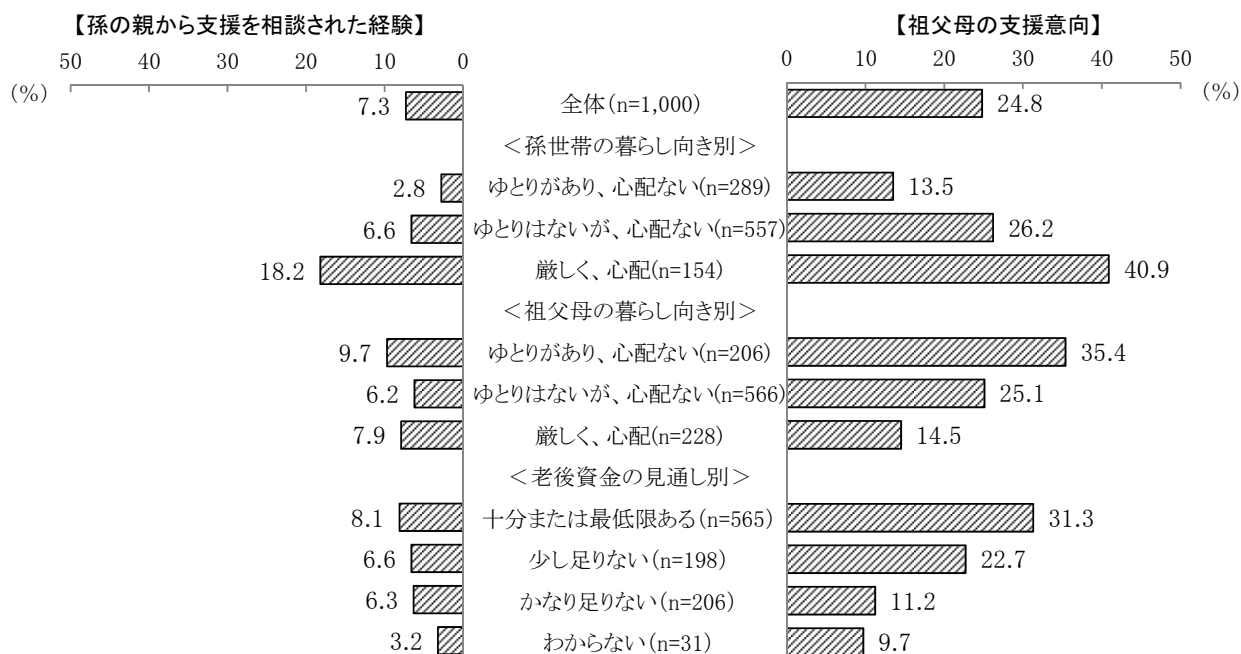
続いて、孫の教育費に関して、祖父母が孫の親から支援を相談された経験、および祖父母自身の支援意向をみる。

図表8は、回答者が最も親しくつきあっている孫の教育費に関して、「孫の親から支援を相談された経験」(左側のグラフ)と、「祖父母の支援意向」(右側のグラフ)を示したものである。孫の教育費に関して、孫の親から支援を相談された経験があると答えた祖父母は7.3%であった一方、支援の意向があると答えた祖父母は24.8%であった。つまり、孫の親から支援の相談を受けた祖父母の割合を、支援の意向をもつ祖父母の割合が上回っている。

右側の「祖父母の支援意向」に注目してみると、孫世帯の暮らし向きについて「厳

しく、心配」と答えた祖父母では40.9%、自身の暮らし向きについて「ゆとりがあり、心配ない」と答えた祖父母では35.4%、老後資金の見通しが「十分または最低限ある」と答えた祖父母では31.3%が孫の教育費に関して支援の意向をもっている。これに対して、孫世帯の暮らし向きについて「ゆとりがあり、心配ない」と答えた祖父母では13.5%、自身の暮らし向きについて「厳しく、心配」と答えた祖父母では14.5%、老後資金の見通しについて「かなり足りない」と答えた祖父母では11.2%にとどまっている。これらの結果は、祖父母が孫世帯の暮らし向きを心配する気持ちや、自身の暮らし向きに対する安心感、老後の生活資金に見通しがつくことが、孫の教育費への支援意向に関連していることを示唆している。

図表8 孫の教育費に関して孫の親から支援を相談された経験と祖父母の支援意向
(全体、孫世帯の暮らし向き別、祖父母の暮らし向き別、老後資金の見通し別)



注1:最も親しくつきあっている孫の、①保育園・幼稚園の費用、②塾や習い事のための費用、③中学・高校への進学や受験のための費用、④大学などへの進学や受験のための費用、⑤海外留学に必要な学費や生活費、⑥資格を取得するための費用や学費、のいずれかについて、孫の親から支援を相談された経験がある(今後、支援の意向がある)と答えた人の割合

注2:孫世帯および祖父母の暮らし向きについての設問文とカテゴリーの詳細は次のとおり

設問文 あなたは、ご自分の(そのお孫さん世帯の)経済的な暮らし向きについてどのようにお考えですか

カテゴリー 「ゆとりがあり、心配ない」=「家計にゆとりがあり、(あなたからみて)まったく心配なく暮らしている」

「ゆとりはないが、心配ない」=「家計にゆとりはないが、(あなたからみて)それほど心配なく暮らしている」

「厳しく、心配」=「家計にゆとりがなく、(あなたからみて)多少心配である」「家計が苦しく、(あなたからみて)非常に心配である」

注3:老後資金の見通しについての設問文とカテゴリーの詳細は次のとおり

設問文 あなたは、現在、ご自分の高齢期の経済的な備えについて、どのように感じていますか

カテゴリー 「十分または最低限ある」=「十分だと思う」「最低限はあると思う」

「少し足りない」=「少し足りないと思う」

「かなり足りない」=「かなり足りないと思う」

「わからない」=「わからない」

なお、孫世帯の暮らし向きについて「厳しく、心配」と答えた祖父母では、18.2%が孫の親から支援を相談された経験があると答えており、それ以外の人に比べて大幅に高かった。

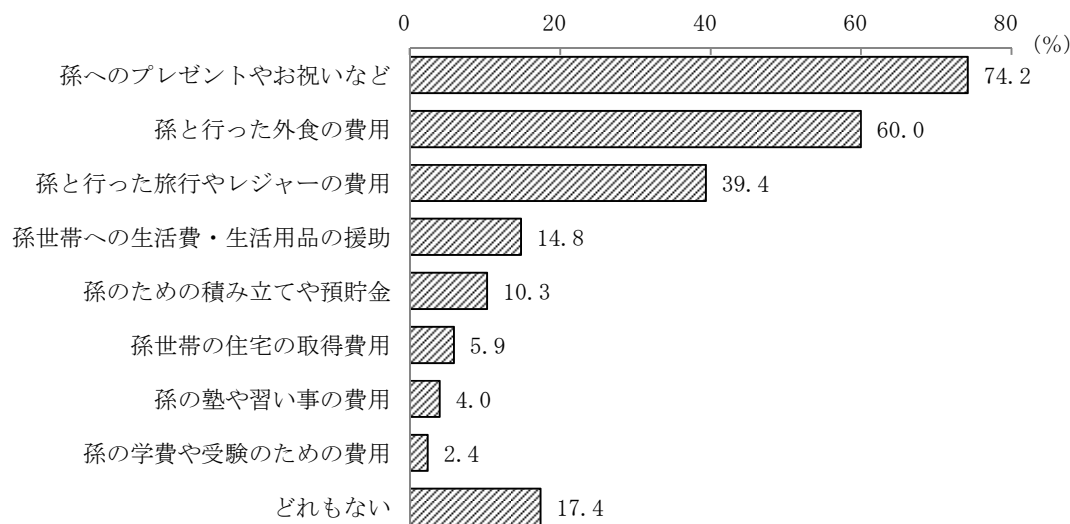
(2) 直近1年間に孫世帯に行った経済的支援の実態

次に、直近1年間に祖父母が実際に行った、孫世帯への経済的支援の実態についてみる。なお、ここでの経済的支援には、教育費（孫の塾や習い事の費用、孫の学費や受験のための費用）に加えて、孫へのプレゼントやお祝い、外食・旅行やレジャー、用途を限らない孫のための積み立て・預貯金、孫世帯の住宅の取得費用などを含めた。

調査の結果、直近1年間に祖父母が最も多く行った経済的支援は「孫へのプレゼントやお祝いなど」（74.2%）であり、「孫と行った外食の費用」（60.0%）、「孫と行った旅行やレジャーの費用」（39.4%）が上位3項目となった（図表9）。なお、「どれもなし」と答えた祖父母は17.4%であったことから、祖父母による孫世帯への経済的支援は、その内容に違いはあるものの、かなり広く行われていると考えられる。

また、これらの平均回答項目数は、孫世帯の暮らし向きについて心配する祖父母や、自身の暮らし向きに心配がないと答えた祖父母、老後資金の見通しがついていない祖父母で多く、それ以外の祖父母に比べて多様な経済的支援を行っていることがうかがえた（図表省略）。

図表9 直近1年間に、祖父母が孫世帯に行った経済的支援＜複数回答＞

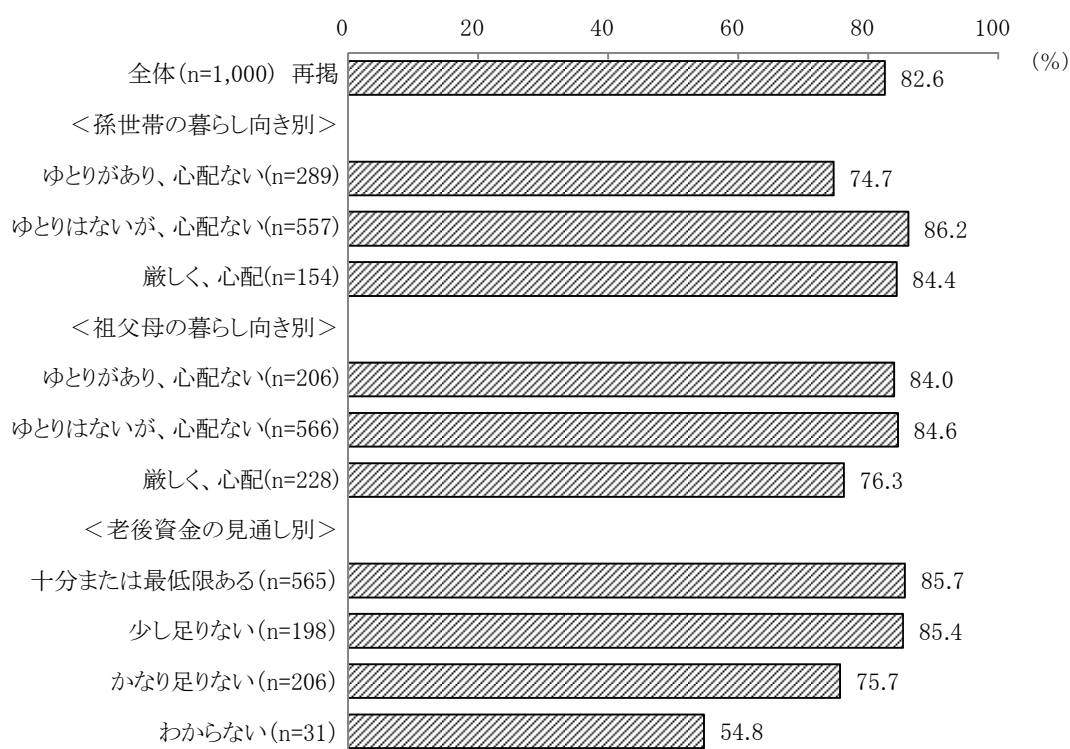


また、図表10は、直近1年間に孫世帯への経済的支援を行った祖父母の割合を、孫世帯の暮らし向きや祖父母の暮らし向き、老後資金の見通し別に示したものである。これをみると、老後資金の見通しについて「わからない」と答えた人を除けば、おお

むね8割前後の祖父母が何らかの形で経済的支援を行っていることがわかる。

注目されるのは、自身の老後資金の見通しに関して「かなり足りない」と答えた祖父母の75.7%、「わからない」と答えた祖父母の54.8%が経済的支援を行ったと答えている点である。この結果は自身の老後資金の見通しに不安を感じていたり、自身の老後資金の見通しについて考える機会をもたずにいる祖父母であっても、孫世帯への経済的支援を行っていることを示している。これらの結果は、祖父母自身の老後の資金プランや生活設計を考える場合に、このような孫世帯への経済的支援も含めた形で検討していく必要があることを示唆している。

図表10 直近1年間に、孫世帯への経済的支援を行った祖父母の割合
(全体、孫世帯の暮らし向き別、祖父母の暮らし向き別、老後資金の見通し別)



注：図表9でたずねた経済的支援（「孫へのプレゼントやお祝いなど」「孫と行った外食の費用」「孫と行った旅行やレジャーの費用」「孫世帯への生活費・生活用品の援助」「孫のための積み立てや預貯金」「孫世帯の住宅の取得費用」「孫の塾や習い事の費用」「孫の学費や受験のための費用」）のいずれかについて、直近1年間に行ったことがあると答えた人の割合

(3) 直近1年間に孫の親から受けた経済的支援の実態

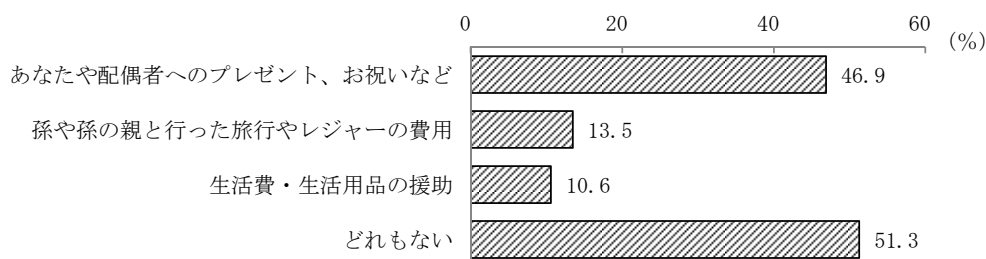
続いて、祖父母の側が、直近1年間に孫の親から受けた経済的支援の実態をみる。

孫の親から受けた経済的支援としてたずねた3項目のうち、最も多くの祖父母があげたのは「あなたや配偶者へのプレゼント、お祝いなど」(46.9%)であった(図表11)。

このほか「孫や孫の親と行った旅行やレジャーの費用」では13.5%、「生活費・生活用品の援助」では10.6%となっている。なお、「どれもない」と答えた人は51.3%を占め、祖父母自身が孫世帯に対して行った支援が「どれもない」と答えた17.4%を30ポイント以上も上回った。

なお、祖父母による支援と孫の親による支援の関係をみた場合、祖父母による支援と孫の親による支援の双方が行われているケースが44.9%で最も多く、祖父母による支援のみが行われているケースが37.7%でこれに次いだ。また、祖父母による支援と孫の親による支援の双方とも行われていないケースは13.6%、孫の親による支援のみが行われているケースは3.8%であった（図表省略）。

図表11 直近1年間に、孫の親から受けた経済的支援＜複数回答＞



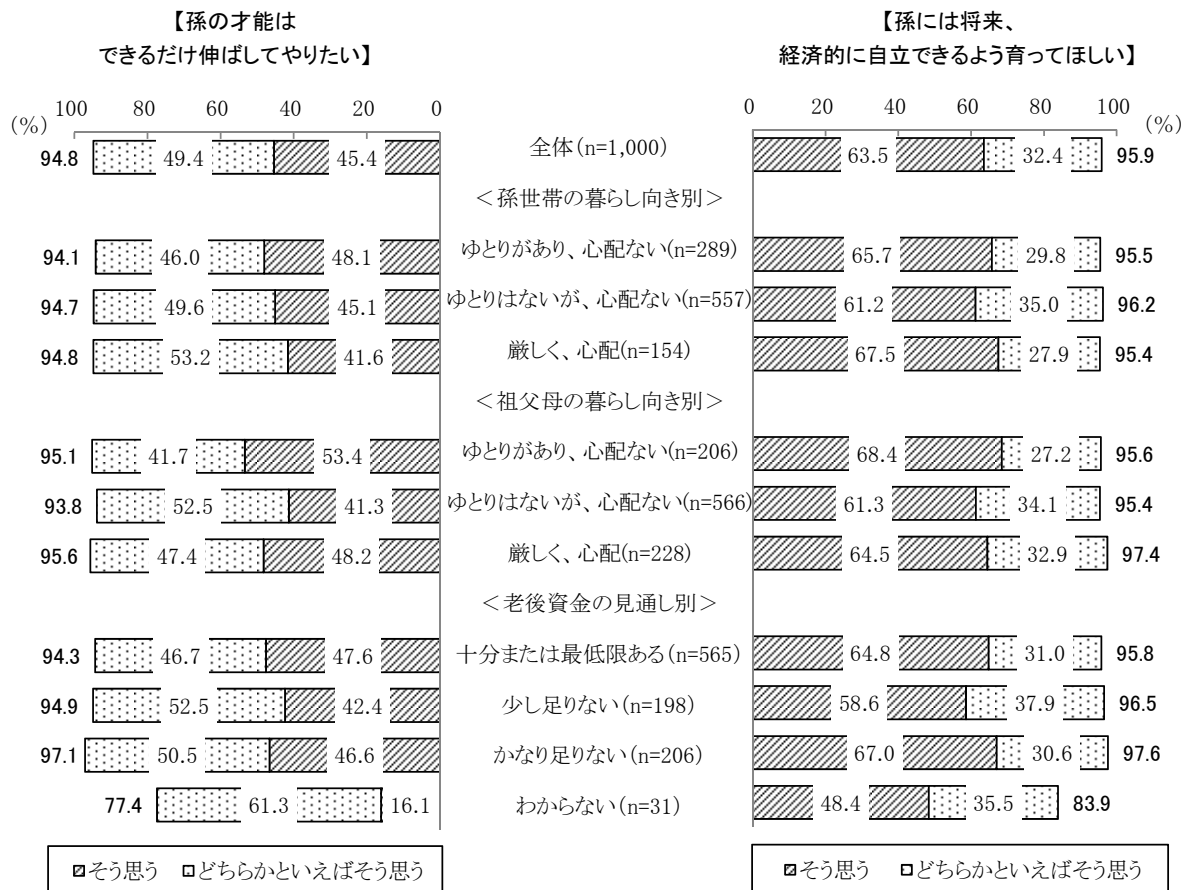
(4)孫の将来・教育に対する祖父母の思い

最後に「孫の才能はできるだけ伸ばしてやりたい」「孫には将来、経済的に自立できるように育てほしい」という2つの考え方についての祖父母の意識をみる。

図表12は、これら2つの考えに対する祖父母の意識を、孫世帯や祖父母自身の暮らし向き、老後資金の見通し別に比較したものである。これをみると、左側の「孫の才能はできるだけ伸ばしてやりたい」については94.8%、右側の「孫には将来、経済的に自立できるように育てほしい」については95.9%と、いずれの考えについても95%前後の祖父母がそう思うと答えていることがわかる（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計割合、以下同じ）。

孫世帯や祖父母自身の暮らし向き、あるいは祖父母自身の老後資金の見通しによって、これらの回答傾向に大きな違いはみられない。つまり、孫世帯の暮らし向きや自身の経済状況の違いにかかわらず、祖父母のほとんどは、孫の将来の経済的自立を願い、孫の才能をできるだけ伸ばしてやりたいと考えていることがあらためて確認できる。

図表12 孫の才能を伸ばすことや孫の将来の経済的自立に対する祖父母の意識
(全体、孫世帯の暮らし向き別、祖父母の暮らし向き別、老後資金の見通し別)



注1: 回答の選択肢には、このほか「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」がある
注2: 太字表記は、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」の合計割合

5. まとめ

(1) 孫の教育や将来への祖父母の高い関心

調査の結果、祖父母の多くが孫の教育や将来に高い関心をもっていること、なかでもはじめての孫が中高生となった祖父母では、孫に「体力、健康」とともに、「学力、知識」を身につけてほしいと感じている人が多いことなどが明らかになった。また、祖父母は自身の暮らし向きや老後資金の見通しにかかわらず、孫の将来の経済的自立を願い、その才能をできるだけ伸ばしてやりたいと考えていた。つまり、孫の教育や将来は、祖父母のだれもが関心をもつテーマだと考えられる。

また、調査結果は、祖父母が自身の暮らし向きに安心感を得たり、老後の生活資金

に見通しをつけることが、祖父母の支援意向を高める可能性を示唆していた。これらの結果から、孫がいる祖父母が自身の老後生活の経済的な見通しについて考える際には、孫への経済的支援も含めて検討することも大切な視点ではないかと思われる。

(2) 孫への経済的支援と祖父母自身の老後の生活設計

もちろん、祖父母世代の経済状況はさまざまである。冒頭で示したような、まとまった額の教育資金の生前贈与を計画できる祖父母はごく限られているだろう。しかしながら、今回の調査結果からは、自身の老後資金について「足りない」と感じている祖父母や、「わからない」と答えた祖父母であっても、教育費に限らない孫世帯への多様な経済的支援を行っている実態も浮かび上がった。

祖父母にとって、孫にプレゼントやお祝いを贈ったり、孫やその家族と外食や旅行に出かける際の費用を負担することは、孫やその親と良好な関係を維持していくためにある程度必要であったり、祖父母自身にとっての楽しみとなる面もある。一方で、祖父母が自らの老後生活に必要な最低限の生活費を把握し、それ以外に使える余剰資金がどの程度あるのかを見通す機会をもたないままに孫への経済的支援を行うことは、祖父母自身の生活設計という観点からみた場合に必ずしもよいとは言い切れない面がある。このような視点からみた場合、孫の誕生や成長の節目をきっかけに祖父母が自身の老後の経済的な見通しを考えたり、それらを見直すことは、すべての祖父母にとって重要な作業になるといえるだろう。

(研究開発室 きたむら あきこ)

【注釈】

*1 祖父母等の直系尊属（曾祖父母、祖父母、父母等）から孫等に教育資金を贈与する場合に、30歳未満の孫等1人あたり1,500万円を上限に贈与税が非課税となる制度。